



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス 上場取引所 東・名  
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 元彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)山口 利隆 TEL 03-6220-9005  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	187,799	△2.3	21,957	18.2	21,338	22.1	9,378	30.9
23年2月期	192,304	△0.9	18,571	22.2	17,477	19.6	7,165	29.0

(注) 包括利益 24年2月期 9,501百万円(32.1%) 23年2月期 7,192百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	111 97	—	6.7	8.6	11.7
23年2月期	85 55	—	5.3	7.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	257,585	142,782	55.4	1,704 86
23年2月期	240,027	136,672	56.9	1,631 86

(参考) 自己資本 24年2月期 142,782百万円 23年2月期 136,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	32,933	△18,024	△7,069	83,777
23年2月期	27,302	△8,323	△6,540	75,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	20 00	—	20 00	40 00	3,350	46.8	2.5
24年2月期	—	20 00	—	0 00	20 00	1,675	17.9	1.2
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年2月期の配当予想については未定であります。

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,200	△13.6	13,170	△0.9	12,830	△2.5	5,780	79.4	69 01
通期	164,630	△12.3	22,500	2.5	21,500	0.8	10,200	8.8	121 79

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	86,183,226株	23年2月期	86,183,226株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期	2,432,850株	23年2月期	2,430,976株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

24年2月期	83,751,960株	23年2月期	83,753,096株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	157,209	△3.7	21,393	16.8	20,169	19.4	9,318	28.0
23年2月期	163,253	△3.7	18,315	19.0	16,888	21.0	7,277	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	111 27	—
23年2月期	86 90	—

(参考) チェーン全店売上高 24年2月期 896,403百万円(4.8%) 23年2月期 855,010百万円(0.3%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	244,775	142,096	58.1	1,696 67
23年2月期	230,811	136,040	58.9	1,624 32

(参考) 自己資本 24年2月期 142,096百万円 23年2月期 136,040百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,140	△9.0	12,670	0.2	12,390	3.1	5,640	85.0	67 34
通期	145,800	△7.3	21,840	2.1	20,960	3.9	10,230	9.8	122 15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- その他特記事項としては、チェーン全店売上高(個別)には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	28
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	29
(連結包括利益計算書関係) .....	30
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	33
(リース取引関係) .....	34
(金融商品関係) .....	36
(有価証券関係) .....	40
(デリバティブ取引関係) .....	41
(退職給付関係) .....	42
(ストック・オプション等関係) .....	43
(税効果会計関係) .....	44
(企業結合等関係) .....	46
(資産除去債務関係) .....	46
(賃貸等不動産関係) .....	46
(セグメント情報等) .....	47
(関連当事者情報) .....	48
(1株当たり情報) .....	51
(重要な後発事象) .....	51

5. 個別財務諸表 .....	52
(1) 貸借対照表 .....	52
(2) 損益計算書 .....	55
(3) 株主資本等変動計算書 .....	57
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	60
(5) 重要な会計方針 .....	60
(6) 重要な会計方針の変更 .....	63
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	64
(貸借対照表関係) .....	64
(損益計算書関係) .....	65
(株主資本等変動計算書関係) .....	67
(リース取引関係) .....	68
(有価証券関係) .....	69
(税効果会計関係) .....	70
(企業結合等関係) .....	72
(資産除去債務関係) .....	72
(1株当たり情報) .....	73
(重要な後発事象) .....	73
6. その他 .....	74
(1) 役員の異動 .....	74
(2) その他 .....	75

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、欧州債務問題などを背景とした世界経済の減速に加え、東日本大震災やタイ洪水被害などによりサプライチェーンが混乱し、輸出関連企業が停滞するなど、依然として不透明な状況が続きました。このような状況の中で、当期の営業総収入は、政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少したことから、前期比2.3%減の1,877億9千9百万円となりました。営業利益については、加盟店からの収入の増加や販売費及び一般管理費の抑制が寄与し、前期比18.2%増の219億5千7百万円となり、経常利益は前期比22.1%増の213億3千8百万円となりました。また、当期純利益は、減損損失・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額・災害による損失などの特別損失を85億3千7百万円計上したものの、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアからの和解金の受入れなどにより特別利益が26億8千2百万円となったことから、前期比30.9%増の93億7千8百万円となりました。

なお、当期より、埼玉県において「サンクス」をチェーン展開するエリアフランチャイザーであるサンクス東埼玉株式会社を連結子会社としております。また、連結子会社であった株式会社99イチバの当社保有の全株式を、平成24年2月21日付で同社に譲渡いたしました。この結果、株式会社99イチバは当社親会社であるユニー株式会社の完全子会社となっております。

当期においては、東北地域を中心とした被災地における既存店売上高前年比が高い伸び率を示したほか、全国的には平成22年10月の増税値上げ以降、タバコ売上が伸長を継続しました。また、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート・カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調に推移しました。これらの結果、当期の既存店売上高前年比(単体ベース)は3.1%増となり、当社、連結エリアフランチャイザー6社ならびに株式会社99イチバを合わせたチェーン全店売上高は9,798億1千5百万円(前期比6.1%増)となりました。

また、商品の平均値入率(単体ベース)については、ファーストフードや加工食品などのカテゴリーごとの値入率は大幅に改善したものの、低値入率商品であるタバコやサービス商品の売上高及び売上構成比が伸長したことから、前期実績を0.55%下回る27.14%となりました。

営業数値実績一覧表(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

	単体	連結エリア計	㈱99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	896,403	73,443	9,969	979,815
前期比(%)	+4.8	+27.5	△5.7	+6.1
既存店売上前年比(%)	+3.1	-	-	-
値入率(%)	27.14	-	-	-
出店数(店)	325	30	5	360
閉店数(店)	242	19	3	264
期末店舗数(店)	5,084	464	-	5,548

※ 上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社の6社であります。

※ 株式会社99イチバの当社保有の全株式を平成24年2月21日付で同社に譲渡したため、株式会社99イチバは当社の親会社であるユニー株式会社の完全子会社となっております。上記における連結合計の期末店舗数には株式会社99イチバの「みんなのイチバ」店舗数(63店)を含んでおりません。

店舗運営面では、マーケット特性に応じた品揃え・売場づくりを徹底させるため、「立地タイプ別レイアウト」提案に取り組みました。店舗の立地条件を5パターンに分類し、立地タイプごとに基本となる品揃えや売場レイアウトを構築することにより、多様化するお客様ニーズへの対応を図りました。また、加盟店支援策の強化として、注力商品や大型販促企画に対して全国テレビCMを投入するなど積極的な販促活動を実施したほか、各地域本部に加盟店スタッフ教育支援業務を移管し、加盟店の人材育成のサポートに取り組みました。

商品開発面では、中食需要の高まりを受け、ユニグループPB商品「Style ONE」による惣菜分類の品揃え拡充のほか、「Cherie Dolce(デザート)」、「rubetta(パスタ)」、「おいしいスープ&スープごはん」などのオリジナル商品の強化を進め、品揃えの差別化と品質の向上を図りました。また、重点商品カテゴリーとしてカウンターフーズ分類の強化に取り組み、店舗で仕上げのひと焼きを加える「焼きとり」が幅広いお客様から支持をいただいたほか、導入を進めているカウンターコーヒーやフライヤーも売上の増加に寄与しました。

サービス開発面では、ネット通販サイト「カルワザオンライン」において品揃えの拡充を進めたほか、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」とのポイント連携や商品の店頭受取など、ネットとリアル店舗を連動した顧客囲い込みに取り組みました。店頭情報端末を活用したカタログ通販サービス「おみせdeツウハン」では、豊田通商株式会社が展開する介護用品を常時取り扱うなど、高齢者に向けた品揃えの拡大も図りました。

また、サークルKおよびサンクス店舗等における当期末時点での「ゼロバンク」ATMの設置台数は2,562台、「バンクタイム」ATMについては1,846台となりました。

(商品別の売上状況については、75ページ「コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高」をご参照下さい)

店舗開発面では、新店投資効率の改善を重点課題として、出店ポイントの精査とともに賃料や建設費の削減により店舗収益性を重視した出店を行いました。また、複数店経営優遇制度の活用により加盟者の多店舗出店を促進することで、質の高い店舗網の構築に努めました。さらに、当期より「ミニ店舗」フォーマットによる店舗展開に着手し、投資コストの抑制とともに品揃えを絞り込み、駅構内や工場、オフィスビルなどの閉鎖圏への出店を推進しました。この結果、当期における出店数は360店舗(内、みんなのイチバは5店舗)、閉店数は264店舗(内、みんなのイチバは3店舗)となりました。また、当期末店舗数は5,548店舗となり、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,169店舗となりました。期末店舗数には、連結範囲から除外した株式会社99イチバの「みんなのイチバ」店舗数(63店)を含んでおりません。

(期末店舗数の明細については、76ページ「コンビニエンスストア事業に係る店舗数」をご参照下さい)

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会(JFA)加盟コンビニエンスストア全12社共通の取り組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティセッション(SS)活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」を行っております。

「店頭募金活動」では、年間を3期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を全店で展開しております。また「カルワザクラブ」の購買ポイントをこれらの店頭募金に交換することも可能です。

「大規模災害時の緊急支援活動」では、「ニュージーランド地震」、「東日本大震災」発生時に、全店で被災者支援募金を実施いたしました。

なお、東日本大震災の復興支援につきましては、東北地域の復旧・復興支援を目的として、売上金の一部を義援金として寄付するキャンペーンを展開しました。また、新たに移動販売車「WAKU WAKU号」を稼働させ、被災地の仮設住宅での巡回を開始しております。商品開発においては、全国の弁当・おにぎり類で宮城県産米「ひとめぼれ」を使用しているほか、東北地区限定の「東北MO Tプロジェクト」をはじめ、地産地消活動による復興支援に取り組んでまいりました。さらに、店内のお客様や従業員が、災害発生時に速やかに安全な行動に移れるように、津波警報などの各種警報の発令をお知らせする警報勧告システムを導入いたしました。

「NPO団体への支援活動」としては、カンボジアを中心に学校建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期末までで9校(17棟)の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在約7,300名の生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO<sub>2</sub>削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。「廃棄物リサイクル」の取り組みでは、ユニーグループで進めている食品リサイクルループ（食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画）の一環として、食品残渣を肥料化した飼料で飼育した豚を使ったパンを発売するなど、食品リサイクルの取り組みを強化しております。「省エネ（CO<sub>2</sub>削減）」の取り組みでは、東日本大震災後の電力不足問題に対応し、店内照明のLED化や調光システムの活用など、電力使用量の削減に取り組みました。店内LED照明については、全国の既存店・新店を対象として導入を進め、2012年2月末までに約1,300店に設置いたしました。また、夜間の節電や停電時のバックアップを目的とした太陽光パネル・蓄電池の設置実験を行ったほか、店舗設備に省エネセンサーを設置して電力使用量の“見える化”と節電オペレーションの確立を図りました。

（次期の見通し）

次期における日本経済は、復興需要による公共投資の拡大などが期待されるものの、海外経済の動向や消費税増税を巡る政局混迷など依然不透明な状況が続くものと思われます。また、コンビニエンスストア業界においては、スーパーや外食など業種業態を超えた競争がますます激化しております。当社は次期の経営方針を「改革への行動」と定め、お客様ニーズの変化に対応した「新しいコンビニエンスストア」づくり、「加盟店の利益の向上」に取り組んでまいります。

当社親会社であるユニー株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを平成24年2月17日から実施しておりましたが、平成24年4月2日に終了いたしました。当社株式は、本決算短信提出日現在、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場しておりますが、完全子会社化手続きが実施された場合、両取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成24年7月中旬に上場廃止となる予定であります。また、当社グループを含むユニーグループは、ユニー株式会社による当社の完全子会社化を経て、平成24年5月17日開催予定のユニー株式会社の定時株主総会において承認がなされることを条件に持株会社体制へと移行することを予定しております。なお、当該定時株主総会における承認が得られた場合には、平成25年2月21日をもって、ユニー株式会社は会社分割により持株会社と事業会社に分離され、持株会社の商号はユニーグループ・ホールディングス株式会社となる予定であります。

店舗運営面では、来店客数の増加を最大の課題として、個店の立地特性や日販レベルに応じた課題解決型店舗指導を徹底します。また、立地別・客層別のニーズに対応するため「立地タイプ別レイアウト」をさらに推進するほか、「ミニスーパー型」、「ファーストフード強化型」など、新たな店舗フォーマットの展開を強化します。さらに、加盟店支援策として「SV加盟店販促費」を継続し個店ごとの販促策を支援するほか、全国テレビCMに加え、地域限定テレビCMの強化など、販促面でも加盟店利益の向上を支援してまいります。

店舗開発面では、新店投資効率の改善を最優先に掲げながら、店舗純増数の拡大を図ります。マーケットや出店ポイントの調査を徹底し、不振店の撲滅と新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上に努めてまいります。また、前期に引き続き「ミニ店舗」フォーマットによる出店を推進するほか、異業種との提携による新たな立地・商圈への出店にも取り組んでまいります。

商品開発面では、ユニーグループPB「Style ONE」とともに当社独自の高付加価値PB商品の開発を強化し、消費の二極化に対応した品揃えを行います。また、食材や製造方法・温度管理の見直しにより、「ロングライフ商品」の品揃えを拡大し、惣菜や米飯分類の底上げを図ります。さらに、カウンターフーズ分類の強化として、カウンターコーヒーを全店舗に導入するほか、フライヤーを活用した当社の差別化商品の開発にも取り組んでまいります。

サービス開発面では、「カルワザステーション」を活用したカタログ通販サービス「おみせdeツーン」において、高齢者向け通販商品や介護・看護商品のさらなる充実を通して、リアル店舗とネット通販環境との融合による相互客送を目指します。さらに、会員数約126万人の「カルワザクラブ」を強化するため、交通系電子マネー利用者の会員促進のほか、パートナー企業の会員組織との連携も拡大してまいります。

営業数値計画一覧表（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

	単体	連結エリア計	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	907,010	74,640	981,650
前期比（%）	+1.2	△10.5	+0.2
既存店売上前年比（%）	△1.5	-	-
値入率（%）	27.39	-	-
出店数（店）	340	39	379
閉店数（店）	235	20	255
期末店舗数（店）	5,189	483	5,672

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社の6社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,646億3千万円（前期比12.3%減）、営業利益は225億円（同2.5%増）、経常利益は215億円（同0.8%増）、当期純利益は102億円（同8.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ175億5千8百万円増加し、2,575億8千5百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ114億4千8百万円増加し、1,148億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億9百万円増加し、1,427億8千2百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が154億8千3百万円（前期比16.8%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が40億2千8百万円、営業債権の減少が18億7千5百万円（前期は28億6千2百万円の増加）、買掛金・加盟店仮勘定の増加が14億6百万円（前期比239.8%増）となったことなどから、329億3千3百万円（同20.6%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出が126億2百万円（同1.3%減）、関係会社等への貸付による支出が105億8百万円（同317.5%増）となったことなどから、180億2千4百万円（同116.6%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が33億4千9百万円（同0.0%減）、リース債務の返済による支出が30億4千2百万円（同64.2%増）となったことなどから、70億6千9百万円（同8.1%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より78億3千9百万円増加し、837億7千7百万円（同10.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	59.1	56.9	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	48.1	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	57.5	42.9	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.9	112.6	101.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社親会社であるユニー株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、当社の株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成24年7月中旬には上場廃止となることを予定しております。

当事業年度の配当につきましては、平成23年11月18日に1株当たり20円の間配当を実施しておりますが、以上の状況を勘案し、当期末配当につきましては無配とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーン、クレジットやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

##### (4) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

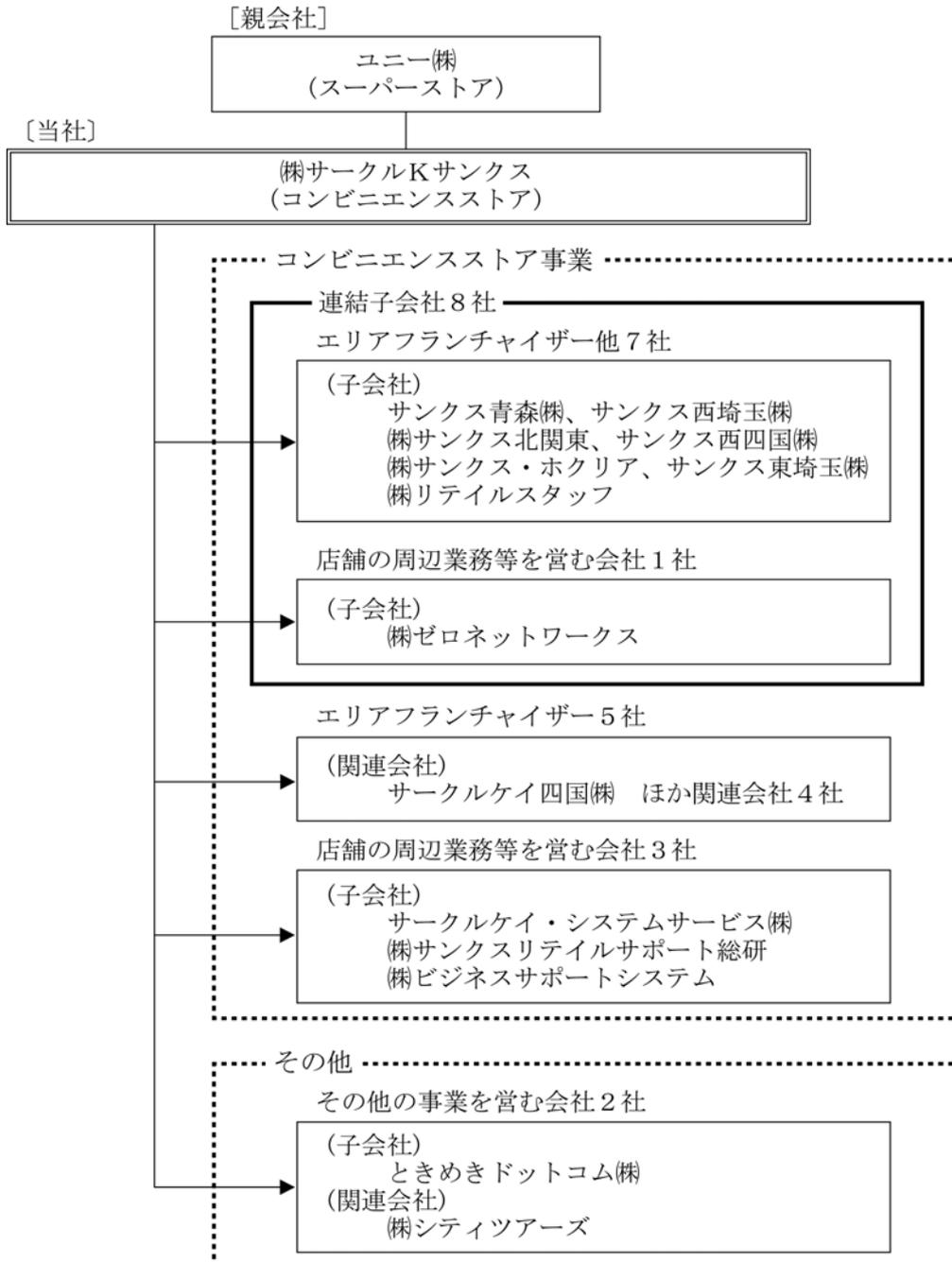
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社8社、そのほかの子会社4社、関連会社6社の計19社からなる企業集団であります。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成24年2月29日現在、北海道から鹿児島県までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と決めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

##### ② 経営ビジョン

「高齢者（中高年層）にやさしいコンビニエンスストア」を目指し、WAKU WAKU（ワクワク）感のある楽しい商品、便利なサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に選ばれるお店」になれるよう取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はフランチャイズ・ビジネスを事業の根幹としており、加盟店と当社は「お客様満足度の向上」という共通の目標に向かって、互いに役割・責任を分担しながら収益の最大化を目指しております。平均日販や既存店売上前年比、客数前年比、商品の値入率を最重要指標と位置づけているほか、出店可否の判断においては投下資本利益率（ROI）基準を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 環境認識及び目指すべき方向性

###### 【コンビニエンスストア市場に関する認識】

コンビニエンスストア市場においては、今後大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層が若年層から中高年層にシフトするなか、お客様の新たなニーズへの対応が必要となっております。既存の品揃えや店舗フォーマットでは今後の成長は限定的であり、市場の飽和感から脱するためには「新しいコンビニエンスストア」の創造が急務であると認識しております。

###### 【当社の目指すべき方向性】

このような環境の中、当社の目指すべき方向性を「高齢者（中高年層）にやさしいコンビニエンスストア」と定め、立地・客層ごとのニーズに対応した新店舗フォーマットの開発に取り組んでまいります。従来コンビニエンスストアが主要客層としてきた20～30代男性に加え、中高年層や女性層など新たな客層の獲得を目指し、青果・生鮮日配品の品揃えを強化した「ミニスーパー型コンビニエンスストア」や、カウンターフーズ中心にファーストフード類を強化した「ファーストフード強化型コンビニエンスストア」を展開します。また、駅構内や病院、工場などの閉鎖商圏については、設備投資や運営コストを極力抑制した「ミニ店舗」フォーマットによる出店を推進するほか、異業種との連携による新規業態の開発にも取り組みます。さらに、成長著しい新興国を中心とした海外出店も検討してまいります。

##### ② 主要な経営戦略

- ・ フランチャイズ・ビジネスの柱を「契約」、「システム」、「教育」と捉え、新しい時代に対応すべく全ての変革、見直しを図る。
- ・ 健全な財務基盤を維持しながら営業力強化、加盟店支援のための積極的な投資を行う。（攻めの経営）
- ・ ローコストを徹底するとともに費用対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。（守りの経営）
- ・ 「お客様あつての商売」、「加盟店あつての本部」の考え方を徹底し、加盟店との共存共栄の関係を築く。接客レベルの向上、最良の品揃えにより「お客様に選ばれるお店」を目指す一方、加盟店と当社経営層とのダイレクト・コミュニケーションを重視し、加盟店からの提案を速やかに業務改善に繋げる。
- ・ 収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート（立地移転）の促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータルの質（日販）の向上を図る。
- ・ ミニスーパー型、ファーストフード強化型、特殊型（ミニ店舗など）の3つの新店舗フォーマットの開発により新

たなニーズへの対応を図る。

- ・ ユニーグループとしての調達力・開発力を活用しPB商品を育成するほか、当社オリジナルの差別化商品や地域の食材を活かした地産地消商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
- ・ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス（法令遵守）重視の経営を行う。
- ・ 省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

#### 【持株会社体制移行について】

当社グループを含むユニーグループは、ユニー株式会社による当社の完全子会社化を経て、平成24年5月17日開催予定のユニー株式会社の定時株主総会において承認がなされることを条件に持株会社体制へと移行することを予定しております。なお、当該定時株主総会における承認が得られた場合には、平成25年2月21日をもって、ユニー株式会社は会社分割により持株会社と事業会社に分離され、持株会社の商号はユニーグループ・ホールディングス株式会社となる予定であります。

ユニーグループは、持株会社体制への移行により、商品の調達・コスト面においてシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、新たな品揃えと多様な店舗フォーマットを構築し、少子高齢化に伴い急速に変化する国内マーケットへの多角的な小売ビジネスの展開と、拡大成長を続けるアジアを中心とする海外マーケットへの本格的進出を図ってまいります。

#### （４）会社の対処すべき課題

##### ① グループシナジーの創出並びに新しいコンビニエンスストアの創造

当社グループを含むユニーグループは、ユニー株式会社による当社の完全子会社化を経て、平成24年5月17日開催予定のユニー株式会社の定時株主総会において承認がなされることを条件に持株会社体制へと移行することを予定しております。

持株会社体制への移行により、商品の調達・コスト面においてシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、新たな品揃えと多様な店舗フォーマットを構築し、少子高齢化に伴い急速に変化する国内マーケットへの多角的な小売ビジネスの展開と、拡大成長を続けるアジアを中心とする海外マーケットへの本格的な進出を図ってまいります。

##### ② 収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組めます。

##### ③ 店舗運営力の強化

来店客数の増加を最大の課題として認識し、お客様ニーズに対応した品揃え・売場作りを徹底し「お客様満足度の向上」を図ります。加盟店スタッフへの教育を強化して、基本オペレーション徹底、発注担当者育成を通じて、「売る基礎力」の向上を狙います。加盟店と本部がともに利益拡大を果たすために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。さらに、中期的なフランチャイズ契約満了店の増加に対応するため、更新優遇策の導入により契約更新率の向上を目指します。

##### ④ 店舗開発力の強化

新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。投下資本利益率（ROI）基準を重視し、マーケットや出店ポイントの調査を徹底して新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上、投資回収を図ります。

##### ⑤ 商品・サービス開発力の強化

当社の独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したPB商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品のバランスにより、消費ニーズの二極化

への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に店頭情報端末「カルワザステーション」のコンテンツ拡大、「カルワザクラブ」と連動した通販事業の強化など、サービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

⑥ 企業の社会的責任への対応

企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	68,932	69,289
加盟店貸勘定	3,037	3,398
有価証券	7,027	15,008
商品	1,799	974
貯蔵品	44	40
前払費用	3,982	3,988
繰延税金資産	1,327	1,173
未収入金	11,345	8,974
その他	8,266	13,194
貸倒引当金	△191	△250
流動資産合計	105,571	115,791
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	69,893	79,030
減価償却累計額	△32,685	△38,834
建物及び構築物(純額)	37,207	40,196
機械装置及び運搬具	136	137
減価償却累計額	△130	△133
機械装置及び運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	16,939	17,124
減価償却累計額	△13,327	△13,517
工具、器具及び備品(純額)	3,611	3,606
土地	8,295	8,251
リース資産	22,277	33,405
減価償却累計額	△3,384	△7,026
リース資産(純額)	18,892	26,378
建設仮勘定	119	73
有形固定資産合計	68,133	78,510
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,643	5,208
ソフトウェア仮勘定	279	116
のれん	769	2,306
その他	3,531	3,553
無形固定資産合計	11,223	11,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 2,523	※1 2,704
繰延税金資産	3,148	3,570
差入保証金	43,569	39,839
その他	6,796	6,749
貸倒引当金	△939	△766
投資その他の資産合計	55,099	52,098
固定資産合計	134,455	141,793
資産合計	240,027	257,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,706	35,245
加盟店借勘定	2,244	2,071
リース債務	2,258	3,517
未払金	6,464	7,504
未払法人税等	4,342	3,198
預り金	27,561	28,692
賞与引当金	1,448	1,328
役員賞与引当金	53	35
ポイント引当金	122	155
その他	3,330	3,157
流動負債合計	81,533	84,907
固定負債		
リース債務	9,030	11,869
繰延税金負債	—	82
退職給付引当金	70	129
資産除去債務	—	6,508
長期預り保証金	10,160	9,611
長期リース資産減損勘定	995	625
その他	1,564	1,068
固定負債合計	21,821	29,896
負債合計	103,355	114,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,090
利益剰余金	96,738	102,763
自己株式	△5,032	△5,035
株主資本合計	136,179	142,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	582
その他の包括利益累計額合計	493	582
純資産合計	136,672	142,782
負債純資産合計	240,027	257,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	102,765	108,337
その他の営業収入	12,160	11,863
営業収入合計	114,925	120,200
売上高	77,378	67,598
営業総収入合計	192,304	187,799
売上原価	59,184	51,943
売上総利益	18,194	15,655
営業総利益	133,120	135,855
販売費及び一般管理費		
支払手数料	4,130	3,077
広告宣伝費	7,120	7,149
ポイント引当金繰入額	122	155
消耗品費	1,928	2,182
役員報酬	283	269
従業員給料及び賞与	16,454	16,793
賞与引当金繰入額	1,448	1,347
役員賞与引当金繰入額	53	35
退職給付引当金繰入額	866	833
法定福利及び厚生費	3,312	3,263
賃借料	44,185	44,677
店舗設備リース料	6,491	5,730
減価償却費	11,678	12,900
水道光熱費	1,760	1,470
事務処理費	5,120	4,198
貸倒引当金繰入額	33	—
のれん償却額	85	265
その他	9,469	9,546
販売費及び一般管理費合計	114,548	113,898
営業利益	18,571	21,957
営業外収益		
受取利息	458	379
受取配当金	89	72
受取補償金	196	184
その他	158	166
営業外収益合計	901	802
営業外費用		
支払利息	270	353
解約損害金	1,528	847
その他	197	220
営業外費用合計	1,996	1,422
経常利益	17,477	21,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 58	※1 201
投資有価証券売却益	34	472
受取和解金	—	1,532
貸倒引当金戻入額	—	28
段階取得に係る差益	—	258
その他	—	188
特別利益合計	92	2,682
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 265	※2 354
投資有価証券評価損	427	64
リース解約損	6	1
減損損失	※3 3,518	※3 2,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
災害による損失	—	879
その他	97	276
特別損失合計	4,315	8,537
税金等調整前当期純利益	13,254	15,483
法人税、住民税及び事業税	6,539	6,241
法人税等調整額	△450	△169
法人税等合計	6,088	6,071
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,411
少数株主利益	—	33
当期純利益	7,165	9,378

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	89
その他の包括利益合計	—	※2 89
包括利益	—	※1 9,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,467
少数株主に係る包括利益	—	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
前期末残高	36,092	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	36,092	36,090
利益剰余金		
前期末残高	92,923	96,738
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	3,815	6,024
当期末残高	96,738	102,763
自己株式		
前期末残高	△5,030	△5,032
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△5,032	△5,035
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	132,366	136,179
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	3,813	6,020
当期末残高	136,179	142,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	465	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	27	89
当期末残高	493	582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	465	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	27	89
当期末残高	493	582
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	132,831	136,672
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	3,840	6,109
当期末残高	136,672	142,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,254	15,483
減価償却費及びその他の償却費	12,375	13,649
減損損失	3,518	2,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
のれん償却額	85	265
投資有価証券評価損益(△は益)	427	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△337
固定資産処分損益(△は益)	207	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△357	△239
賞与引当金の増減額(△は減少)	627	△103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△264	19
受取利息及び受取配当金	△547	△451
支払利息	270	353
営業債権の増減額(△は増加)	△2,862	1,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	245	621
買掛金・加盟店借勘定の増減額(△は減少)	414	1,406
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	164	△67
預り金の増減額(△は減少)	1,493	898
解約損害金	780	731
受取和解金	—	△1,532
その他	412	△890
小計	30,240	38,843
利息及び配当金の受取額	302	254
利息の支払額	△242	△325
受取和解金の受取額	—	1,532
法人税等の支払額	△2,997	△7,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,302	32,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,046	△2,521
定期預金の払戻による収入	1,062	2,079
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,765	△12,602
有形固定資産の売却による収入	184	332
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△2,160	△2,111
投資有価証券の取得による支出	△105	△500
投資有価証券の売却による収入	1,034	772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△202
長期前受収益の受入による収入	35	60
貸付けによる支出	△2,516	△10,508
貸付金の回収による収入	2,053	5,321
差入保証金の差入による支出	△2,122	△1,948
差入保証金の回収による収入	4,782	4,480
その他	211	△237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,323</b>	<b>△18,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,852	△3,042
長期借入金の返済による支出	△660	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,350	△3,349
預り保証金の受入による収入	381	225
預り保証金の返還による支出	△1,057	△870
その他	0	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,540</b>	<b>△7,069</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>12,438</b>	<b>7,839</b>
現金及び現金同等物の期首残高	63,499	75,938
現金及び現金同等物の期末残高	75,938	83,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      サンクス青森㈱                      サンクス西埼玉㈱                      ㈱サンクス北関東                      サンクス西四国㈱                      ㈱サンクス・ホクリア                      ㈱99イチバ                      ㈱リテイルスタッフ                      ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動                      前連結会計年度において非連結関連会社であった㈱サンクス・ホクリアは、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称                      サークルケイ・システムサービス㈱                      ときめきドットコム㈱                      ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      サンクス青森㈱                      サンクス西埼玉㈱                      ㈱サンクス北関東                      サンクス西四国㈱                      ㈱サンクス・ホクリア                      サンクス東埼玉㈱                      ㈱リテイルスタッフ                      ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動                      前連結会計年度において非連結関連会社であったサンクス東埼玉㈱は、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、従来、連結子会社であった㈱99イチバは、保有株式譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称                      サークルケイ・システムサービス㈱                      ときめきドットコム㈱                      ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社 なお、㈱ドゥネクトについては、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商 品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>たな卸資産 商 品 同左  貯 蔵 品 同左</p>
	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>—————</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が389百万円、経常利益が84百万円、税金等調整前当期純利益が4,243百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)														
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 436百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,651百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	その他	0百万円	合計	3,937百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 251百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,604百万円	サークルケイ四国㈱	207百万円	合計	3,812百万円
加盟契約者	3,651百万円														
サークルケイ四国㈱	285百万円														
その他	0百万円														
合計	3,937百万円														
加盟契約者	3,604百万円														
サークルケイ四国㈱	207百万円														
合計	3,812百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																											
※1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	合計	58百万円	※1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>201百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	38百万円	合計	201百万円										
建物及び構築物	43百万円																												
工具、器具及び備品	13百万円																												
その他	0百万円																												
合計	58百万円																												
建物及び構築物	141百万円																												
工具、器具及び備品	21百万円																												
その他	38百万円																												
合計	201百万円																												
※2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	7百万円	リース資産	52百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	42百万円	合計	265百万円	※2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>354百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	171百万円	工具、器具及び備品	17百万円	土地	35百万円	リース資産	16百万円	その他	113百万円	合計	354百万円
建物及び構築物	121百万円																												
工具、器具及び備品	23百万円																												
土地	7百万円																												
リース資産	52百万円																												
ソフトウェア	18百万円																												
その他	42百万円																												
合計	265百万円																												
建物及び構築物	171百万円																												
工具、器具及び備品	17百万円																												
土地	35百万円																												
リース資産	16百万円																												
その他	113百万円																												
合計	354百万円																												
※3	<p><b>減損損失</b></p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,809百万円、工具、器具及び備品255百万円、土地247百万円、リース資産922百万円、その他283百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>三重県 桑名市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	三重県 桑名市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,518	合計	—	—	3,518	<p><b>減損損失</b></p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,778百万円、工具、器具及び備品163百万円、土地55百万円、リース資産684百万円、その他251百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>愛知県 知多市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	愛知県 知多市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	2,932	合計	—	—	2,932			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	三重県 桑名市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,518																										
合計	—	—	3,518																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	愛知県 知多市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	2,932																										
合計	—	—	2,932																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,192百万円
少数株主に係る包括利益	—百万円
計	7,192百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27百万円
計	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,263	2,129	416	2,430,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成22年2月28日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年5月27日

平成22年10月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成22年8月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ニ) 基準日 平成23年2月28日  
 (ホ) 効力発生日 平成23年5月26日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,430,976	7,111	5,237	2,432,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,111株
新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）	5,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	237株
連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少	5,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成23年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成23年5月26日

平成23年10月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成23年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,932百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">5,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,959百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,938百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,932百万円	有価証券に含まれるMMF	2,025百万円	有価証券に含まれるF F F	5,001百万円	計	75,959百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	75,938百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,289百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">15,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,297百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,289百万円	有価証券に含まれるF F F	15,008百万円	計	84,297百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	520百万円	現金及び現金同等物	83,777百万円																						
現金及び預金勘定	68,932百万円																																												
有価証券に含まれるMMF	2,025百万円																																												
有価証券に含まれるF F F	5,001百万円																																												
計	75,959百万円																																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	21百万円																																												
現金及び現金同等物	75,938百万円																																												
現金及び預金勘定	69,289百万円																																												
有価証券に含まれるF F F	15,008百万円																																												
計	84,297百万円																																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	520百万円																																												
現金及び現金同等物	83,777百万円																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社サンクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 953百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 758百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出 (△：収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 28百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,077百万円	固定資産	2,541百万円	のれん	854百万円	流動負債	△ 2,780百万円	固定負債	△ 953百万円	既所有分	△ 9百万円	追加取得価額	730百万円	現金及び現金同等物	△ 758百万円	差引：取得のための支出 (△：収入)	△ 28百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス東埼玉株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 468百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△ 18百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差益</td> <td style="text-align: right;">△ 258百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 745百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出 (△：収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,036百万円	固定資産	1,310百万円	のれん	1,803百万円	流動負債	△ 2,220百万円	固定負債	△ 468百万円	既所有分	△ 18百万円	段階取得による差益	△ 258百万円	追加取得価額	1,183百万円	現金及び現金同等物	△ 745百万円	差引：取得のための支出 (△：収入)	438百万円						
流動資産	1,077百万円																																												
固定資産	2,541百万円																																												
のれん	854百万円																																												
流動負債	△ 2,780百万円																																												
固定負債	△ 953百万円																																												
既所有分	△ 9百万円																																												
追加取得価額	730百万円																																												
現金及び現金同等物	△ 758百万円																																												
差引：取得のための支出 (△：収入)	△ 28百万円																																												
流動資産	1,036百万円																																												
固定資産	1,310百万円																																												
のれん	1,803百万円																																												
流動負債	△ 2,220百万円																																												
固定負債	△ 468百万円																																												
既所有分	△ 18百万円																																												
段階取得による差益	△ 258百万円																																												
追加取得価額	1,183百万円																																												
現金及び現金同等物	△ 745百万円																																												
差引：取得のための支出 (△：収入)	438百万円																																												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社株式会社99イチバの連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 709百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 364百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△ 135百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入 (△：支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 202百万円</td> </tr> </table>	流動資産	598百万円	固定資産	645百万円	資産合計	1,243百万円	流動負債	△ 709百万円	固定負債	△ 364百万円	負債合計	△ 1,074百万円	少数株主持分	△ 33百万円	株式売却損	△ 135百万円	株式の売却価額	1百万円	現金及び現金同等物	△ 202百万円	差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社株式会社99イチバの連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 709百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 364百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△ 135百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入 (△：支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 202百万円</td> </tr> </table>	流動資産	598百万円	固定資産	645百万円	資産合計	1,243百万円	流動負債	△ 709百万円	固定負債	△ 364百万円	負債合計	△ 1,074百万円	少数株主持分	△ 33百万円	株式売却損	△ 135百万円	株式の売却価額	1百万円	現金及び現金同等物	△ 202百万円	差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円
流動資産	598百万円																																												
固定資産	645百万円																																												
資産合計	1,243百万円																																												
流動負債	△ 709百万円																																												
固定負債	△ 364百万円																																												
負債合計	△ 1,074百万円																																												
少数株主持分	△ 33百万円																																												
株式売却損	△ 135百万円																																												
株式の売却価額	1百万円																																												
現金及び現金同等物	△ 202百万円																																												
差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円																																												
流動資産	598百万円																																												
固定資産	645百万円																																												
資産合計	1,243百万円																																												
流動負債	△ 709百万円																																												
固定負債	△ 364百万円																																												
負債合計	△ 1,074百万円																																												
少数株主持分	△ 33百万円																																												
株式売却損	△ 135百万円																																												
株式の売却価額	1百万円																																												
現金及び現金同等物	△ 202百万円																																												
差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円																																												
<p>4 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,746百万円、債務の額は7,104百万円であります。</p>	<p>4 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,746百万円、債務の額は7,104百万円であります。</p>																																												
<p>5 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は6,174百万円であります。</p>	<p>5 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は6,174百万円であります。</p>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	74	124	36	建 物 及び構築物	204	87	81	35
機械装置 及び運搬具	25	11	—	14	工具、器具 及び備品	30,376	17,431	3,760	9,184
工具、器具 及び備品	35,264	17,292	3,737	14,234	ソフトウェア	23	19	—	3
ソフトウェア	23	16	—	7	合計	30,603	17,538	3,841	9,223
合計	35,549	17,395	3,861	14,292					
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
5,475百万円					4,769百万円				
1年超					1年超				
10,550百万円					5,722百万円				
合計					合計				
16,025百万円					10,491百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
995百万円					625百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
6,920百万円					5,896百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
530百万円					480百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,880百万円					4,946百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
522百万円					394百万円				
減損損失					減損損失				
877百万円					377百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table>	1年内	756百万円	1年超	603百万円	合計	1,360百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table>	1年内	716百万円	1年超	451百万円	合計	1,168百万円
1年内	756百万円												
1年超	603百万円												
合計	1,360百万円												
1年内	716百万円												
1年超	451百万円												
合計	1,168百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間で決済されるものであります。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	68,932	68,932	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	7,027	7,027	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,881	1,881	—
(4) 差入保証金	49,784		
貸倒引当金(※)	△ 147		
	49,636	46,376	3,259
資産計	127,477	124,217	3,259
(1) 買掛金	33,706	33,706	—
(2) 預り金	27,561	27,561	—
(3) 長期預り保証金	5,643	5,288	354
負債計	66,912	66,557	354

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返還予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	641
(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)	383
(3) 預り保証金(加盟契約ほか)	5,484

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金(加盟契約ほか)については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	68,932	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	198	—	—
差入保証金	6,598	22,548	12,898	7,739
合計	75,530	22,747	12,898	7,739

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。  
デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間で決済されるものであります。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,289	69,289	—
(2) 有価証券 その他有価証券	15,008	15,008	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,247	2,247	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金(※)	46,371 △ 221		
	46,149	44,182	1,966
資産計	132,694	130,727	1,966
(1) 買掛金	35,245	35,245	—
(2) 預り金	28,692	28,692	—
(3) 長期預り保証金	5,029	4,937	91
負債計	68,967	68,875	91

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返還予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	457
(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)	324
(3) 預り保証金(加盟契約ほか)	5,634

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金(加盟契約ほか)については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,289	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	495	—	—
差入保証金	6,855	20,507	12,112	6,896
合計	76,144	21,002	12,112	6,896

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,554	710	844
小計	1,554	710	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	127	138	△ 11
②債券	198	200	△ 1
③その他	7,027	7,027	—
小計	7,353	7,366	△ 12
合計	8,908	8,077	831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	34	—
債券	1,000	—	—
その他	3,000	—	—
	4,034	34	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について427百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,701	786	915
小計	1,701	786	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	50	55	△ 4
②債券	495	500	△ 4
③その他	15,008	15,008	—
小計	15,554	15,563	△ 9
合計	17,256	16,350	906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
債券	200	—	—
	200	—	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について56百万円、その他有価証券について7百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・ ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・ サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、㈱サンクス・ホクリア

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 10,255
② 年金資産	9,015
③ 小計(①+②)	△ 1,239
④ 未認識数理計算上の差異	2,237
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 909
⑥ 合計(③+④+⑤)	87
⑦ 前払年金費用	158
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 70

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用	629
② 利息費用	193
③ 期待運用収益	△ 298
④ 数理計算上の差異の費用処理額	516
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

・ ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・ サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、㈱サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉㈱

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 10,665
② 年金資産	9,374
③ 小計(①+②)	△ 1,291
④ 未認識数理計算上の差異	2,449
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 584
⑥ 合計(③+④+⑤)	573
⑦ 前払年金費用	703
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 129

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用	652
② 利息費用	201
③ 期待運用収益	△ 311
④ 数理計算上の差異の費用処理額	466
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,629百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,749百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,879百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 338百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	386百万円	貸倒引当金	340百万円	賞与引当金	589百万円	減価償却費	111百万円	退職給付引当金	28百万円	減損損失累計額	3,451百万円	長期前受収益	527百万円	投資有価証券	486百万円	差入保証金	452百万円	その他	2,256百万円	繰延税金資産小計	8,629百万円	評価性引当額	△3,749百万円	繰延税金資産合計	4,879百万円	その他有価証券評価差額金	△ 338百万円	その他	△ 64百万円	繰延税金負債合計	△ 402百万円	繰延税金資産の純額	4,476百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,930百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,915百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,119百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 323百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△ 884百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,457百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	303百万円	貸倒引当金	210百万円	賞与引当金	538百万円	減価償却費	90百万円	退職給付引当金	45百万円	減損損失累計額	2,930百万円	資産除去債務	2,400百万円	長期前受収益	293百万円	投資有価証券	439百万円	差入保証金	414百万円	その他	1,248百万円	繰延税金資産小計	8,915百万円	評価性引当額	△2,796百万円	繰延税金資産合計	6,119百万円	その他有価証券評価差額金	△ 323百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△ 884百万円	その他	△ 250百万円	繰延税金負債合計	△1,457百万円	繰延税金資産の純額	4,661百万円
未払事業税等	386百万円																																																																								
貸倒引当金	340百万円																																																																								
賞与引当金	589百万円																																																																								
減価償却費	111百万円																																																																								
退職給付引当金	28百万円																																																																								
減損損失累計額	3,451百万円																																																																								
長期前受収益	527百万円																																																																								
投資有価証券	486百万円																																																																								
差入保証金	452百万円																																																																								
その他	2,256百万円																																																																								
繰延税金資産小計	8,629百万円																																																																								
評価性引当額	△3,749百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,879百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 338百万円																																																																								
その他	△ 64百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△ 402百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,476百万円																																																																								
未払事業税等	303百万円																																																																								
貸倒引当金	210百万円																																																																								
賞与引当金	538百万円																																																																								
減価償却費	90百万円																																																																								
退職給付引当金	45百万円																																																																								
減損損失累計額	2,930百万円																																																																								
資産除去債務	2,400百万円																																																																								
長期前受収益	293百万円																																																																								
投資有価証券	439百万円																																																																								
差入保証金	414百万円																																																																								
その他	1,248百万円																																																																								
繰延税金資産小計	8,915百万円																																																																								
評価性引当額	△2,796百万円																																																																								
繰延税金資産合計	6,119百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 323百万円																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	△ 884百万円																																																																								
その他	△ 250百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,457百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,661百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等益金不算入	△ 0.75%	住民税均等割等	1.04%	評価性引当額	3.49%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																								
受取配当金等益金不算入	△ 0.75%																																																																								
住民税均等割等	1.04%																																																																								
評価性引当額	3.49%																																																																								
その他	0.36%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.94%																																																																								

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
<p>_____</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="831 645 1401 763"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日 から平成28年2月29日</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が353百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が398百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.69%	平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%
平成25年2月28日まで	40.69%						
平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%						
平成28年3月1日以降	35.64%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を建物の耐用年数に応じて取得時から13~34年として見積り、割引率は国債の流通利回り0.2~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	6,569百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	488百万円
時の経過による調整額	97百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 231百万円
その他増減額(△は減少)	△ 281百万円
期末残高	<u>6,642百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービス他	商業ペーパーの引受	23,997	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

商業ペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ユニー㈱	愛知県 稲沢市	10,129	総合 小売業	(被所有) 直接 48.74	支配株主	資金の貸付	5,000	流動資産 その他	5,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめきド ットコム㈱	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 100.00	商品の卸 売、通信販 売他	資金の貸付 (注) 1	5,490	流動資産 その他 (注) 2	250
関連会社 (清算中)	㈱サンクス アンドアン シエイツ富 山	富山県 富山市	50	コンビニエ ンスストア 事業	所有 直接 19.00	エリアフラン チャイザー	損害金の受 入 (注) 3	128	—	—

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- 2 子会社への貸付金に対し94百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において94百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 エリアフランチャイズ契約終了に伴い発生した損害金の受入であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱UCS	愛知県 稲沢市	1,610	総合金融サ ービス事業	所有 直接 0.84	保険の販 売、クレジ ットサービ ス他	コマーシ ャルペーパ ーの引受	14,998	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,631円86銭	1株当たり純資産額 1,704円86銭
1株当たり当期純利益 85円55銭	1株当たり当期純利益 111円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,672	142,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,672	142,782
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,976	2,432,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,250	83,750,376

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,165	9,378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,165	9,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,096	83,751,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1)被害の状況</p> <p>被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2)損害額</p> <p>建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として13億円程度が発生しております。</p> <p>(3)当該災害が営業活動等に及ぼす影響</p> <p>上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌連結会計年度の当社グループの営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	64,996	65,381
加盟店貸勘定	※1 2,802	※1 3,153
有価証券	7,027	15,008
商品	1,354	790
貯蔵品	44	39
前払費用	3,723	3,717
繰延税金資産	1,291	1,147
未収収益	83	80
短期貸付金	21	20
関係会社短期貸付金	3,087	8,300
未収入金	※6 13,356	※6 10,606
1年内回収予定の差入保証金	6,284	6,479
その他	130	134
貸倒引当金	△1,101	△1,441
<b>流動資産合計</b>	<b>103,102</b>	<b>113,419</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	46,927	54,128
減価償却累計額	△20,037	△24,310
建物(純額)	26,889	29,818
構築物	16,701	17,692
減価償却累計額	△10,075	△11,154
構築物(純額)	6,626	6,537
機械及び装置	127	127
減価償却累計額	△123	△125
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	16,391	16,450
減価償却累計額	△12,983	△13,079
工具、器具及び備品(純額)	3,408	3,371
土地	8,208	8,168
リース資産	19,843	27,369
減価償却累計額	△3,019	△5,839
リース資産(純額)	16,824	21,530
建設仮勘定	114	69
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,076</b>	<b>69,498</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
借地権	2,489	2,597
商標権	5	3
ソフトウェア	6,601	5,174
ソフトウェア仮勘定	279	116
借家権	498	528
電話加入権	382	275
その他	32	29
無形固定資産合計	10,290	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080	2,446
関係会社株式	3,367	4,385
出資金	2	2
長期貸付金	196	138
関係会社長期貸付金	2,249	—
破産更生債権等	405	265
長期前払費用	4,799	4,376
繰延税金資産	3,131	3,559
差入保証金	40,794	37,061
店舗賃借仮勘定	※2 517	※2 552
その他	355	936
貸倒引当金	△2,559	△594
投資その他の資産合計	55,341	53,130
固定資産合計	127,708	131,356
資産合計	230,811	244,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,981	32,519
加盟店借勘定	※1 1,912	※1 1,643
リース債務	1,951	2,615
未払金	5,220	6,219
未払費用	834	760
未払法人税等	4,116	2,964
未払消費税等	757	550
預り金	26,098	26,877
前受収益	445	420
賞与引当金	1,369	1,267
役員賞与引当金	46	31
ポイント引当金	122	155
資産除去債務	—	124
1年内返還予定の預り保証金	※3 934	※3 996
その他	51	14
流動負債合計	74,841	77,160
固定負債		
リース債務	7,869	8,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産除去債務	—	5,920
長期預り保証金	※ <sup>3</sup> 9,786	※ <sup>3</sup> 9,211
長期前受収益	※ <sup>4</sup> 1,471	※ <sup>4</sup> 971
長期リース資産減損勘定	774	524
その他	27	0
固定負債合計	19,928	25,517
負債合計	94,770	102,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金	36,090	36,090
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金	87,721	87,721
繰越利益剰余金	7,698	13,666
利益剰余金合計	96,107	102,075
自己株式	△5,032	△5,035
株主資本合計	135,547	141,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	582
評価・換算差額等合計	492	582
純資産合計	136,040	142,096
負債純資産合計	230,811	244,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	97,743	101,747
その他の営業収入	※2 12,020	※1 11,690
営業収入合計	109,764	113,438
売上高	53,488	43,771
営業総収入合計	163,253	157,209
売上原価		
商品期首たな卸高	1,560	1,354
当期商品仕入高	40,146	32,693
合計	41,707	34,047
商品期末たな卸高	1,354	790
商品売上原価	40,353	33,257
売上総利益	13,135	10,514
営業総利益	122,899	123,952
販売費及び一般管理費		
支払手数料	4,047	2,966
広告宣伝費	6,175	6,083
ポイント引当金繰入額	122	155
消耗品費	1,616	1,781
役員報酬	164	147
従業員給料及び賞与	13,540	13,773
賞与引当金繰入額	1,369	1,267
役員賞与引当金繰入額	46	31
退職給付引当金繰入額	837	791
法定福利及び厚生費	3,025	2,970
賃借料	41,481	41,460
店舗設備リース料	5,883	5,175
減価償却費	10,910	11,943
水道光熱費	1,422	1,136
事務処理費	5,303	4,326
貸倒引当金繰入額	36	—
その他	8,599	8,548
販売費及び一般管理費合計	104,584	102,558
営業利益	18,315	21,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	454	378
有価証券利息	36	21
受取配当金	※1 235	71
受取補償金	175	168
その他	118	142
営業外収益合計	1,020	782
営業外費用		
支払利息	242	265
解約損害金	1,383	740
貸倒引当金繰入額	719	878
その他	102	122
営業外費用合計	2,447	2,006
経常利益	16,888	20,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※2 172
投資有価証券売却益	34	—
関係会社株式売却益	—	472
受取和解金	—	1,532
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	—	167
特別利益合計	87	2,368
特別損失		
固定資産処分損	※4 206	※3 335
投資有価証券評価損	—	7
関係会社株式評価損	474	56
リース解約損	4	4
減損損失	※5 3,081	※4 2,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,631
災害による損失	—	837
その他	94	421
特別損失合計	3,861	7,613
税引前当期純利益	13,113	14,924
法人税、住民税及び事業税	6,240	5,874
法人税等調整額	△404	△269
法人税等合計	5,835	5,605
当期純利益	7,277	9,318

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	36,090	36,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,090	36,090
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	36,092	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	687	687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687	687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	84,721	87,721
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	87,721	87,721
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,770	7,698
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
別途積立金の積立	△3,000	—
当期変動額合計	927	5,968
当期末残高	7,698	13,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	92,179	96,107
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,927	5,968
当期末残高	96,107	102,075
自己株式		
前期末残高	△5,030	△5,032
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△5,032	△5,035
株主資本合計		
前期末残高	131,622	135,547
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,925	5,965
当期末残高	135,547	141,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	89
当期変動額合計	26	89
当期末残高	492	582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	89
当期変動額合計	26	89
当期末残高	492	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	132,088	136,040
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	89
当期変動額合計	3,952	6,055
当期末残高	136,040	142,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益が352百万円、経 常利益が76百万円、税引前当期純利益が3,780百万円そ れぞれ減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																						
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																						
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																						
<p>※3 長期預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 長期預り保証金 同左</p>																						
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等を受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																						
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,492百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	サンクス青森㈱	2百万円	㈱ゼロネットワークス	40百万円	その他	0百万円	合計	3,820百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,398百万円	サークルケイ四国㈱	207百万円	サンクス青森㈱	0百万円	㈱ゼロネットワークス	44百万円	合計	3,651百万円
加盟契約者	3,492百万円																						
サークルケイ四国㈱	285百万円																						
サンクス青森㈱	2百万円																						
㈱ゼロネットワークス	40百万円																						
その他	0百万円																						
合計	3,820百万円																						
加盟契約者	3,398百万円																						
サークルケイ四国㈱	207百万円																						
サンクス青森㈱	0百万円																						
㈱ゼロネットワークス	44百万円																						
合計	3,651百万円																						
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> </table>	未収入金	7,926百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> </table>	未収入金	5,700百万円																		
未収入金	7,926百万円																						
未収入金	5,700百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 190百万円</p>	—————																														
<p>※2 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,265百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,020百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	5,265百万円	事務代行手数料収入	4,196百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	189百万円	その他	2,368百万円	合計	12,020百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店からの開業準備等 手数料収入</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,690百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	4,965百万円	事務代行手数料収入	4,088百万円	加盟店からの開業準備等 手数料収入	223百万円	その他	2,413百万円	合計	11,690百万円										
不動産賃貸収入	5,265百万円																														
事務代行手数料収入	4,196百万円																														
加盟店からの開業準備等 手数料収入	189百万円																														
その他	2,368百万円																														
合計	12,020百万円																														
不動産賃貸収入	4,965百万円																														
事務代行手数料収入	4,088百万円																														
加盟店からの開業準備等 手数料収入	223百万円																														
その他	2,413百万円																														
合計	11,690百万円																														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	合計	53百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	建物	81百万円	構築物	31百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	37百万円	合計	172百万円										
建物	31百万円																														
構築物	7百万円																														
工具、器具及び備品	13百万円																														
その他	0百万円																														
合計	53百万円																														
建物	81百万円																														
構築物	31百万円																														
工具、器具及び備品	21百万円																														
その他	37百万円																														
合計	172百万円																														
<p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table>	建物	96百万円	構築物	5百万円	工具、器具及び備品	22百万円	土地	7百万円	リース資産	14百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	42百万円	合計	206百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335百万円</td> </tr> </table>	建物	148百万円	構築物	12百万円	工具、器具及び備品	16百万円	土地	30百万円	リース資産	15百万円	その他	111百万円	合計	335百万円
建物	96百万円																														
構築物	5百万円																														
工具、器具及び備品	22百万円																														
土地	7百万円																														
リース資産	14百万円																														
ソフトウェア	18百万円																														
その他	42百万円																														
合計	206百万円																														
建物	148百万円																														
構築物	12百万円																														
工具、器具及び備品	16百万円																														
土地	30百万円																														
リース資産	15百万円																														
その他	111百万円																														
合計	335百万円																														

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,335百万円、構築物274百万円、工具、器具及び備品236百万円、土地247百万円、リース資産718百万円、その他269百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">三重県 桑名市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">3,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	三重県 桑名市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,081	合計	—	—	3,081	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,124百万円、構築物227百万円、工具、器具及び備品143百万円、土地55百万円、リース資産531百万円、その他234百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">愛知県 知多市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">2,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	愛知県 知多市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,318	合計	—	—	2,318
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	三重県 桑名市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,081																						
合計	—	—	3,081																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	愛知県 知多市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,318																						
合計	—	—	2,318																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,429,263	2,129	416	2,430,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,430,976	2,111	237	2,432,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,111株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 237株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	74	124	36	建 物	194	82	81	31
機械及び装置	22	8	—	14	工具、器具 及び備品	28,260	16,263	3,287	8,710
工具、器具 及び備品	31,622	15,230	3,109	13,282	ソフトウェア	23	19	—	3
ソフトウェア	23	16	—	7	合計	28,478	16,365	3,368	8,744
合計	31,903	15,329	3,233	13,340					
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
4,911百万円					4,439百万円				
1年超					1年超				
9,829百万円					5,409百万円				
合計					合計				
14,740百万円					9,849百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
774百万円					524百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,884百万円					5,299百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
421百万円					391百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,015百万円					4,485百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
479百万円					363百万円				
減損損失					減損損失				
603百万円					286百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> </table>	1年内	724百万円	1年超	564百万円	合計	1,289百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table>	1年内	685百万円	1年超	415百万円	合計	1,100百万円
1年内	724百万円												
1年超	564百万円												
合計	1,289百万円												
1年内	685百万円												
1年超	415百万円												
合計	1,100百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,198百万円、関連会社株式169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,244百万円、関連会社株式141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等 362百万円		未払事業税等 282百万円
	貸倒引当金 1,379百万円		貸倒引当金 613百万円
	賞与引当金 557百万円		賞与引当金 515百万円
	減価償却費 93百万円		減価償却費 78百万円
	減損損失累計額 2,956百万円		減損損失累計額 2,517百万円
	長期前受収益 515百万円		資産除去債務 2,188百万円
	投資有価証券 1,603百万円		長期前受収益 287百万円
	差入保証金 436百万円		投資有価証券 1,142百万円
	その他 220百万円		差入保証金 387百万円
	繰延税金資産小計 8,126百万円		その他 163百万円
	評価性引当額 △3,300百万円		繰延税金資産小計 8,177百万円
	繰延税金資産合計 4,825百万円		評価性引当額 △2,095百万円
			繰延税金資産合計 6,081百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △ 338百万円		その他有価証券評価差額金 △ 322百万円
	その他 △ 64百万円		資産除去債務に対応する除去費用 △ 801百万円
	繰延税金負債合計 △ 402百万円		その他 △ 250百万円
	繰延税金資産の純額 4,422百万円		繰延税金負債合計 △1,374百万円
			繰延税金資産の純額 4,707百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70%
	受取配当金等益金不算入 △ 0.76%		受取配当金等益金不算入 △ 0.73%
	住民税均等割等 0.95%		住民税均等割等 0.82%
	評価性引当額 2.84%		評価性引当額 △ 6.09%
	その他 △ 0.29%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.75%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.50%		その他 △ 0.58%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.56%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
<p>_____</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="831 645 1399 763"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日 から平成28年2月29日</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の総額が364百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が409百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.69%	平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%
平成25年2月28日まで	40.69%						
平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%						
平成28年3月1日以降	35.64%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を建物の耐用年数に応じて取得時から13~34年として見積り、割引率は国債の流通利回り0.2~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,840百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	432百万円
時の経過による調整額	85百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 200百万円
その他増減額(△は減少)	△ 113百万円
期末残高	<u>6,045百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,624円32銭	1株当たり純資産額 1,696円67銭
1株当たり当期純利益 86円90銭	1株当たり当期純利益 111円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,040	142,096
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,040	142,096
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,976	2,432,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,250	83,750,376

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,277	9,318
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,277	9,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,096	83,751,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1)被害の状況 被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2)損害額 建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として12億円程度が発生しております。</p> <p>(3)当該災害が営業活動等に及ぼす影響 上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌事業年度の当社の営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年5月23日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 営業本部長

竹内 修一 (現 執行役員 営業本部長)

(2) その他

(コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高)

商品別	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
<㈱サークルKサンクス 他>						
ファースト・フード	144,726	16.9	99.5	150,199	16.8	103.8
生鮮食品	107,387	12.6	98.7	104,923	11.7	97.7
加工食品	244,315	28.6	98.1	241,517	26.9	98.9
食品小計	496,429	58.1	98.7	496,641	55.4	100.0
非食品	302,647	35.4	101.3	340,292	38.0	112.4
サービス	55,932	6.5	111.3	59,469	6.6	106.3
計	855,010	100.0	100.3	896,403	100.0	104.8
<エリアフランチャイザー 他>						
ファースト・フード	10,903	16.0	138.8	13,078	15.7	120.0
生鮮食品	9,909	14.5	126.8	10,958	13.1	110.6
加工食品	21,013	30.8	129.8	23,443	28.1	111.6
食品小計	41,826	61.3	131.3	47,480	56.9	113.5
非食品	23,366	34.3	141.8	31,694	38.0	135.6
サービス	2,982	4.4	163.2	4,236	5.1	142.1
計	68,174	100.0	135.9	83,411	100.0	122.3
合計	923,185	—	102.3	979,815	—	106.1

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。  
 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る店舗数)

(単位：店)

地域別	チェーン全店舗数		
	(平成23年2月28日現在)	(平成24年2月29日現在)	比較増減
〈㈱サークルKサンクス 他〉			
北海道	191	191	—
青森県	108	107	△ 1
岩手県	90	91	1
秋田県	95	93	△ 2
宮城県	110	105	△ 5
山形県	49	46	△ 3
福島県	21	19	△ 2
茨城県	53	54	1
群馬県	14	14	—
千葉県	132	130	△ 2
埼玉県	30	29	△ 1
東京都	590	590	—
神奈川県	334	343	9
新潟県	98	99	1
富山県	68	72	4
石川県	110	115	5
福井県	43	43	—
長野県	132	136	4
岐阜県	258	264	6
静岡県	290	302	12
愛知県	973	1,000	27
三重県	223	231	8
滋賀県	46	47	1
京都府	107	108	1
大阪府	400	403	3
兵庫県	170	170	—
奈良県	47	46	△ 1
和歌山県	22	22	—
岡山県	126	129	3
広島県	48	48	—
福岡県	23	37	14
計	5,001	5,084	83

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成23年2月28日現在)	(平成24年2月29日現在)	比較増減
<エリアフランチャイザー 他>			
サークルケイ四国㈱	168	169	1
サンクス青森㈱	70	74	4
サンクス西埼玉㈱	88	95	7
サンクス東埼玉㈱	70	68	△ 2
サンクス東海㈱	118	120	2
サンクス京阪奈㈱	102	101	△ 1
サンクス西四国㈱	81	80	△ 1
㈱サンクスアンドアソシエイツ東四国	122	123	1
㈱サンクス・ホクリア	100	99	△ 1
㈱サンクスアンドアソシエイツ富山	75	—	△ 75
㈱サンクス北関東	44	48	4
南九州サンクス㈱	108	108	—
㈱シー・ヴィ・エス・バイエリア	127	—	△ 127
㈱99イチバ	61	—	△ 61
計	1,334	1,085	△ 249
サークルKサンクスグループ合計	6,335	6,169	△ 166

- (注) 1 ㈱サンクスアンドアソシエイツ富山とのエリアフランチャイズ契約は平成23年7月に終了しております。  
 2 ㈱シー・ヴィ・エス・バイエリアとのエリアフランチャイズ契約は平成24年2月に終了しております。  
 3 ㈱99イチバにつきましては、平成24年2月に当社保有の株全式を同社に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。